

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大江 啓之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大江 啓之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	6,483,573	6,959,915	9,360,127
経常利益 (千円)	433,180	712,941	463,857
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	287,528	139,790	160,919
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	334,180	407,731	215,219
純資産額 (千円)	10,971,724	11,044,722	10,852,714
総資産額 (千円)	15,684,123	16,389,403	16,517,609
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.97	20.40	23.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.3	66.8	65.1

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.41	4.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、第2四半期同様、米国新政権が未だ不安定な状況と朝鮮半島情勢の緊迫化がありながらも、堅調な株価水準、雇用状況の改善等により、景気動向は安定的に推移しております。

情報サービス産業においては、クライアントPCの需要が「Windows XPサポート終了時特需」からの買替需要で回復傾向が継続しており、ICT（情報通信技術）投資全体にも回復基調があるものの、AI（人工知能）時代を見据え、今後の成長軌道の描き方には幅広い見地からの見極めが必要と思われます。

当該期間における当社グループの業績については、前年同期比で7.3%程度の売上高の伸長を見せたものの、昨今の景況感の改善に助けられた感もあったと理解しております。

その中で、フラッグシップである「PCAクラウド」は、2018年1月10日に利用社数10,000社を突破し、順調に推移しております。「クラウド to クラウド」のシームレスな連携が実現できる「Web API」の展開により、クラウド上でのカスタマイズが容易にできる環境が実現いたしました。サイボウズ社のkintone連携や、SCSK社のCELF連携等、40社を超えるクラウドベンダーとの提携が実現し、数多くの連携ソリューションと共に、PCAクラウドは、APIの活用でビジネスとビジネスを繋ぐ「APIエコノミー」の領域へと進化してまいります。

一方、オンプレミス（＝従来型ソフトウェア）についても、前期第4四半期に6年ぶりの新製品「DXシリーズ」が投入されたことで、新規製品売上、バージョンアップ売上が前年同期比で伸長しております。保守契約売上、ソリューション製品売上に関しても、おおむね順調に推移し、業績に貢献しております。

昨今の大きな社会的テーマである「働き方改革」の下、各企業が長時間労働の是正を迫られている中、当社グループがラインナップする「就業管理システム」が大きくクローズアップされております。更に、「PCAクラウド」の活用によって、「働き方改革」との表裏一体の課題もいえる「労働生産性の向上」にも切り込むべく、これからもユーザー様の成長、労働環境の改善との両面に貢献してまいりたいと考えております。

連結対象会社の株式会社ケーイーシーは、当社製品・サービスの導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築の事業を主体としており、当社グループの連結業績に寄与しております。同じくクロノス株式会社は、就業管理システムおよびタイムレコーダーの開発、販売を行っており、働き方改革の中で就業管理のニーズが大きく伸長し当社グループの連結業績に大きく寄与しています。2017年12月に大型新製品「クロッシオン」をリリースしました。株式会社マックスシステムは、「医療情報システム」ベンダーであり、医事会計（レセプトシステム）、電子カルテ、オーダリングシステム等医療系基幹システムの開発、販売を行っております。電子カルテの次期バージョン開発が完了したことで、新たな展開を進めてまいりますが、年度内納期中規模案件が顧客都合により翌期にずれこむことになり、業績回復に遅れが出ています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高6,959,915千円（前年同期比7.3%増）、営業利益684,079千円（前年同期比69.8%増）、経常利益712,941千円（前年同期比64.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益139,790千円（前年同期比51.4%減）となりました。

当社グループは単一セグメントにつき、セグメントごとの記載に代えて、種類別売上高を記載しております。

種類別売上高

種 類	売上高（千円）	構成比（%）	前年同期比増減（%）
製 品 （従来型ソフトウェア）	1,242,724	17.9	11.4
商 品（帳票等）	747,186	10.7	4.0
保 守 サ ー ビ ス	2,333,639	33.5	1.0
ク ラ ウ ド サ ー ビ ス	1,345,067	19.3	22.5
そ の 他 営 業 収 入	1,291,298	18.6	4.1
合 計	6,959,915	100.0	7.3

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、257,801千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

(外部環境要因)

当社グループを取り巻く事業環境は、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして、製品開発の状況によっては、当期の費用となるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものと金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの資金状況は、流動比率が312.3%(流動資産10,231,942千円÷流動負債3,276,645千円)となっており、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

(7) 業績の季節的変動に係る影響について

当社グループの売上高は、決算期末に基幹業務システムの切り替えを行う企業が多いことから、3月決算会社の決算期に合わせて新製品のリリース等を行っているため、第4四半期に偏重する傾向を有しております。したがって、第4四半期の売上高の達成状況により、年間の業績見込が変動するリスクがあります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,700,000	7,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	7,700,000	-	890,400	-	1,919,120

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 848,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,849,700	68,497	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	68,497	-

(注)単元未満株式数に、自己株式30株を含んでおります。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見 1-2-21	848,700	-	848,700	11.02
計	-	848,700	-	848,700	11.02

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長		常務取締役	管理本部長	佐藤 文昭	平成29年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,487,016	7,448,345
受取手形及び売掛金	1,557,991	1,204,014
たな卸資産	60,735	114,830
繰延税金資産	771,122	771,122
その他	480,634	695,818
貸倒引当金	2,610	2,189
流動資産合計	10,354,890	10,231,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,201,357	1,004,502
土地	2,686,523	2,478,934
その他(純額)	134,228	111,295
有形固定資産合計	4,022,109	3,594,732
無形固定資産		
その他	629,117	772,729
無形固定資産合計	629,117	772,729
投資その他の資産		
その他	1,513,750	1,792,122
貸倒引当金	2,257	2,122
投資その他の資産合計	1,511,492	1,789,999
固定資産合計	6,162,719	6,157,461
資産合計	16,517,609	16,389,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,788	170,382
未払法人税等	374,399	182,957
前受収益	1,920,310	1,944,256
賞与引当金	221,720	58,639
その他	1,160,167	920,410
流動負債合計	3,823,385	3,276,645
固定負債		
長期前受収益	635,268	800,561
役員退職慰労引当金	146,980	159,949
退職給付に係る負債	1,000,545	1,046,655
資産除去債務	58,714	60,868
固定負債合計	1,841,509	2,068,035
負債合計	5,664,894	5,344,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	8,732,910	8,660,309
自己株式	1,039,225	1,039,321
株主資本合計	10,503,204	10,430,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,739	520,184
その他の包括利益累計額合計	243,739	520,184
非支配株主持分	105,770	94,030
純資産合計	10,852,714	11,044,722
負債純資産合計	16,517,609	16,389,403

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,483,573	6,959,915
売上原価	2,941,706	2,953,869
売上総利益	3,541,866	4,006,046
販売費及び一般管理費	3,139,046	3,321,966
営業利益	402,819	684,079
営業外収益		
受取利息	1,071	318
受取配当金	6,550	9,043
受取賃貸料	15,526	14,287
その他	7,397	5,225
営業外収益合計	30,544	28,874
営業外費用		
固定資産除却損	0	12
その他	182	-
営業外費用合計	183	12
経常利益	433,180	712,941
特別利益		
固定資産売却益	-	13,755
投資有価証券売却益	86,756	-
特別利益合計	86,756	13,755
特別損失		
減損損失	-	244,405
特別損失合計	-	244,405
税金等調整前四半期純利益	519,937	482,291
法人税等	241,920	351,005
四半期純利益	278,016	131,286
非支配株主に帰属する四半期純損失()	9,511	8,503
親会社株主に帰属する四半期純利益	287,528	139,790

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	278,016	131,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,163	276,444
その他の包括利益合計	56,163	276,444
四半期包括利益	334,180	407,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343,692	416,235
非支配株主に係る四半期包括利益	9,511	8,503

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合

当社グループの売上高は、決算期末に基幹業務システムの切り替えを行う企業が多いことから、3月決算会社の決算期に合わせて新製品のリリース等を行っているため、第4四半期に偏重する傾向を有しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	540,078千円	340,513千円
のれんの償却額	6,955千円	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	212,391	31.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	212,391	31.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

【セグメント情報等】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	41円97銭	20円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	287,528	139,790
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	287,528	139,790
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,851,353	6,851,318

(注)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。